

宮嶋 謙 議員



Q デマンド型乗合タクシーは廃止ではなく存続を前提に改善すべきでは？

A 再来年（令和3年）3月の廃止を撤回する予定はありません

Q 自分で自動車の運転ができない高齢者や交通弱者の大切な外出の手段となるデマンド型乗合タクシーの廃止方針について、廃止の時期を再来年（令和3年）3月に変更するということが発表されましたが、廃止方針は一度取りやめて、乗り合いタクシーの存続も含めて検討すべきではないでしょうか。

A 市長 総合的に公共交通をいろいろな角度から進めていますので、そういった中で改善をしながら進めてまいりたいと考えております。デマンド型乗合タクシーについては、来年であったものが再来年（令和3年）3月までということでは延長する中で、新たな研究をしていきたいと思っておりますので、廃止を撤回する予定はございません。

Q 国道354号の戸崎原のカーブはたびたび事故が発生して、亡くなる方もいらっしゃるということで、構造上非常に危険な箇所です。早急県や警察でもとりあえずの対策をしていただけたらいいのですが、抜本的には曲がる角度を変えないと事故は減らない、危険は減らないと思いますが、今後の対応をお伺いします。

A 市民部長 本市としては、このような事故が二度と起こることがないよう、土浦土木事務所にてカーブをできるだけ直線化する道線形変更を、また土浦警察署にも信号機の支柱の移設を要望しました。土浦土木事務所では道路改良等の手法を調整するとともに、今年度中の測量等の実施、地元説明会の実施などの検討し、できるだけ早期に実施する予定とのことでした。

質問事項

1 デマンド型乗合タクシーの廃止方針を含め、公共交通の在り方の抜本的な見直しについて

2 災害情報を確実に市民に届ける防災行政無線の戸別受信機について

3 国道、県道、市道などの市内の交通危険箇所の対策について



▲乗合タクシー（霞ヶ浦地区）

中根 光男 議員



Q 本市におけるCSF対策の取り組みについて伺う

A 防護柵の補助などCSF侵入防止対策に取り組んでおります

Q 昨年9月、国内で26年ぶりに確認されたCSFは1年が経過した今も感染に歯止めがかからず、令和元年9月に埼玉県の農場で関東初のCSFが発生するなど不安が拡大している。隣接する茨城県や本市の感染リスクも高まっているが、本市の対応について伺う。

A 市長 国では令和元年7月末に全国の養豚農家に対して防護柵の設置などの野生動物侵入防止対策を義務づけるなど、飼養衛生管理基準の強化方針を打ち出し、本市におきましても、CSF侵入防止緊急対策事業として、ワイヤーメッシュなどの防護柵設置の取り組みに対し、補助金を交付する事業を行い、市内の養豚農家に事業説明および活用推進を図っております。

※CSF：CSFウイルスにより起こる豚、イノシシの熱性伝染病で、強い伝染力と高い致死率の特徴です。人に感染することはないが、CSFにかかった豚の肉や内臓を食べても人体に影響はありません。令和2年に法律上の名称を「豚熱」に変えることとされています。（参考：農林水産省ホームページ）

Q 園児らが散歩などをする場所をドライバーに知らせ、注意喚起を行い事故を防止するキッズゾーンについて、小学校近くにはスクールゾーンが整備されているものの、保育所付近に同様の道路標示は見られないが、本市の取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 本市の保育施設おきましては、昨年度から児童の安全を確保するため、市内保育施設周辺にドライバーなどに注意喚起を促すための看板を関係課と協力し順次設置しております。

質問事項

1 悲惨な事故防止に「キッズゾーン」創設について

2 豚コレラ対策について

3 災害備蓄に口ポットスーツ配備について

4 災害備蓄に乳児用液体ミルクの配備について





佐藤 文雄 議員

Q 霞台厚生施設組合の新広域ごみ処理施設が供用されれば、新治地方広域事務組合は解散され、同施設解体がなされることになるが、当市の負担総額はどれくらいになるのか、伺う。

A 総額16億1170万円と見込まれ、本市の負担見込み額は8億5013万円となります

Q 新治地方広域事務組合の環境クリーンセンターの解体費用について、伺う

A 市民部長 新治地方広域事務組合の解体対象施設である環境クリーンセンター、老人福祉センターなどの解体工事は、工事監理費や事務費、人件費など、その他の経費を含めると、総額16億1170万円と見込まれ、本市の負担見込み額は、組合の分担金条例に定めます建設債の割合により積算をすると、8億5013万円となります。

Q 東海第2原発の再稼働に向けた動きについて、市長の見解を伺う。

A 市長 再稼働に必要な地元同意については、本年3月に立地自治体の県と東海村以外の周辺5市にも実質的な事前了解権を広げる安全協定を結んでおります。市としては、東海第2原発の安全対策工事の進捗状況や再稼働に必要な地元自治体の意向等、今後の動向につきましては注視をしております。

質問事項

1 新広域ごみ処理建設及び運営について
2 東海第2原発再稼働について
3 子育て支援について
4 国保税の引き下げについて



設楽 健夫 議員

Q 平成25年の5月8日、市長公室提出書類、かすみがうら市政倫理条例及び政治倫理条例施行規則概要、市政政治倫理条例、市政政治倫理条例施行規則、石岡市政政治倫理条例の比較表、関係法令の資料が提出されていることが確認されました。議員、議会が要望すれば、この市長公室原案が、再び息を取り戻し提案されると考えてよろしいですか。

A 関係者が揃えば、当然そういう形になると思います

Q 議員、議会が要望すれば政治倫理条例が提案されると考えてよいか伺う

A 市長 関係者が揃えば、当然そういう形になると思います。

Q 11月15日開催の交通会議にてデマンド型乗合タクシーの廃止時期延長が議決、突然自家用車有償旅客運行制度が提案されましたが存続を求める市民の会の代表の参加を含む8項目の提案に「地域公共交通活性化及び再生に関する上位法律」に従った回答は未だになされておりません。早期に市民の会への回答が求められます。市長に答弁を求めます。

A 市長 ご要望に適宜回答をしております。まず、1年間デマンドの延長をさせていただきましたので、その中で検討して参ります。

質問事項

1 法令順守コンプライアンスの市政運営について
・市長等特別職政治倫理条例
・中学生傷害事件再発防止一いじめ防止条例運用
・違法採用防止コンプライアンス
2 デマンド型乗合タクシー制度存続とあじさい号復活について
かすみがうら市立地適正化計画―神立駅周辺都市整備計画について





矢口 龍人 議員

Q 安心安全に暮らせる雨水対策について本市の方針を伺う

A まずは少しでも減災に努めていければと考えております

Q 工業団地を含む市街化区域における雨水対策について、令和元年に発生した台風による大雨の被害状況報告からも、本市の産業の中心となる千代田・土浦工業団地や稲吉地区の住宅地の広がる市街化区域で道路冠水が発生している。このような中、市民の安心・安全に暮らせる雨水対策について、本市の方針について伺う。

A 副市長 現代は想定外といわれる災害が常識になっていることもあります。これから10年後、さらにその先はどうなるかわからない気候変動がおこっております。まずは少しでも被害を少なくできるよう、減災に努めていければと考えております。

Q 自主防災組織を機能するための対策として、具体的にどのような対応をしているのか伺う。

A 総務部長 自主防災組織独自の取組として、避難訓練実施のチラシ案内や防災倉庫の確認、炊き出し訓練、消火器取り扱い訓練などに取り組むところもあると伺っております。自主防災組織が主催する訓練につきましては、共助による災害対応を確保する上で非常に有効であると考えており、それらの活動の企画運営等に対する支援を検討するとともに、引き続き新規の結成促進を図ってまいりたいと考えております。なお、市内の防災士に協力を求めまして、防災士の持つ知識等を有効に活用することも重要となると思っていますので、引き続き防災士の育成・養成にも努めてまいりたいと考えております。

21 質問事項
大雨洪水被害状況を踏まえた防災対策について総合防災訓練における実践的、効果的な訓練の目的と効果について



古橋 智樹 議員

Q 給食費は子ども手当から差し引ける会計で材料の質も上がり未納がなくなるのでは

A 給食費公会計の完全実施は令和3年度から

Q 子ども手当の支給前に、平成24年児童手当の改正法で、各市町村の裁量で給食費のみならず保育料、放課後児童クラブの利用料ほか差し引き可能とある。学校自体の会計としてやる手間もなく、公会計にすれば、1品当たりの材料費の質を上げることが可能であり、未納はなくなる。先生の負担も減るのでは

A 教育長 学校現場の負担を軽減するという公会計に向け準備をしています。令和2年度から予定しましたが、計算側の準備ができないことで、本市の完全実施は令和3年度からということに進んでいるので、それにより教職員の負担軽減につながると考えています。

Q 平均所得360万円で持ち家で車を持つとなれば犠牲もある。10%以上の貧困率の実態を踏まえ、対策は必要だということから取り組まれては。

A 市長 子どもの貧困対策につきましては、子どもが心身ともに健やかな成長をするためには必要な計画と認識しますので、関係機関と十分に協議したいと考えています。

2 質問事項
子どものいる世帯の貧困と給食費未納との相関と対策について
1 教育福祉等における保護者・世話人・代理人等の法定義務画一によるサービス効率化について
43 危機管理体制補充の短兵急について
コミュニケーション防犯体系のための有償ボランティア補助等の整備について



来栖 丈治 議員



Q デマンド型乗合タクシー請願趣旨採択の付帯決議について、市公共交通会議でのその後の協議は？

A 私の判断で提案し、廃止時期を一年延ばし令和3年3月31日と決定された

Q デマンド型乗合タクシー請願、趣旨採択の付帯決議について、市公共交通会議でのその後の協議内容と、現行のまま一年間延長する判断の背景を伺う。

A 市長 今回の決断については私からの提案したものです。6月議会で趣旨採択、それから付帯決議、9月の請願団体代表者の方々との懇談から、1年間延長して十分に検討しなくてはいけないという判断の一つになりました。

Q 島根県の藤山浩教授の提唱する「田園回帰1%戦略」は、旧地区公民館（10から20行政区）が種々の事業の連携範囲で、評価のもととなるような、行政のまちづくりが、今後有効と考えるが市長の見解を伺う。

A 市長 藤山教授の本では、市町村消滅が叫ばれる中、田園回帰が始まった島根県からの事例で人口1%、所得1%を取り戻す戦略、そして回帰に向けた条件が記されています。紹介事例を本市で行おうとしても、土地の風土、人間性、地域の特性などからすべて当てはめることは難しいことです。地域づくりの枠組みは、持続的に実践する組織づくりを考えるうえで、旧地区公民館で進めることは慎重に検討する必要があります。

質問事項

321 デマンド型乗合タクシーの存続について
有事の防災無線の実効性と市民の情報取得について
人口ビジョンや地方創生総合戦略と市の移住定住政策の活性化について



▲乗合タクシー（千代田地区）

かすみがうら市 総合防災訓練に 参加しました!

令和元年11月17日（日）に歩崎公園で行われた市総合防災訓練に議員も参加し、防災に対する理解と防災意識の高揚を図りました。



▲参加した議員

茨城県市議会議長会 令和元年度第1回 議員研修会

日 時：令和元年11月18日（月）
会 場：水戸市
講 師：中村 健 氏
（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長）
演 題：「地方創生は議会改革からはじまる
～住民の期待に応える議会とは～」

参加議員：

久松 公生
小倉 博一
櫻井 健一



▲参加した議員